合併処理浄化槽の普及と生活排水対策の推進について*

志々目 友 博

1. はじめに

川、湖、海などの水質汚濁が社会的な問題となっているが、この原因として一般家庭から排出される生活排水（し尿と生活雑排水）、特に生活雑排水（台所や風呂場等からの排水）がクローズアップされてきており、例えば東京湾の汚染源のうち約5割が、また、千葉県の手賀沼では、約7割が生活雑排水によるものとされている（図1）。

このため、生活排水対策の重要性が強く叫ばれているが、生活排水の中でも、約6割が未処理のまま排出されている生活雑排水の対策が急がれている。

一方、わが国は国際的にみても経済的に豊かになり、生活環境の充実をはじめ、豊かさを実感できる国民生活の質の向上が求められているが、生活の質的水準を表す水洗化率はまだ58%であり、国民の半数近くは汲み取り便所を使用している状況にある。

このため、生活排水対策を進めるにあたっては、国民総水洗化の早期達成と生活雑排水の処理率の向上を前提として、併せて快適な生活環境が確保されるよう生活環境施設の整備を適切かつ早急に行っていくことが重要な課題となってきている。

厚生省においては、従前より地域し尿処理施設（コミュニティプラント）等の整備を推進するなど生活排水対策を実施してきたが、昭和62年度より合併処理浄化槽の設置に対する国庫補助制度（合併処理浄化槽設置整備事業）を創設し、生活雑排水対策の充実を図ってきた。

東京湾 (59年度)

手賀沼 (60年度)

図1 生活雑排水による汚濁負荷量の現況について

2. 合併処理浄化槽設置整備事業

合併処理浄化槽は、し尿と併せて生活雑排水を処理でき、比較的安価かつ短期間に設置できることから、便所の水洗化が図れるばかりでなく、生活排水による生活環境の悪化防止対策および公共用水域の水質汚濁防止対策の有効な手段であることから、社会的な注目と期待を集めている。

このため、合併処理浄化槽設置整備事業については、昭和62年度には予算額1億円でスタートし、18都県50市町村（17市、22町、8村、3一部事務組合）が補助事業を実施したが、昭和63年度には予算額が5億年に拡大し、35都県204市町村（86市、89町、25村、4一部事務組合）が補助事業を実施したところであり、目ざましい普及状況を示している。

平成元年度予算については、さらに国の予算額を約21億年に大幅に増額し合併処理浄化槽を生活排水対策の柱として全国的に強力に普及していくこととしており、事業を実施することを予定している市町村数も平

Tomohiro Shishime

昭和59年 京都大学工学部衛生工学科卒業

同年 環境庁水質保全局

61年 北海道生活環境部

63年 厚生省生活衛生局水道環境部

〔趣味〕 スキー、テニス

* Promotion of Individual Sewage Treatment Tank for Countermeasure of Domestic Wastewater, 平成1年2月3日受理

成元年1月末現在ですでに442市町村に達しており、今後さらに増加するものと思われる（表1）。

また、合併処理浄化槽については、厚生省や建設省のみならず、政府部内での評価が高まってきた。

環境庁では昨年10月に「生活雑排水対策推進指針」を策定し、この中で合併処理浄化槽を高く評価しているとともに、自治省では昨年9月に「汚水の衛生処理率に関する調査の結果について」を公表しており、この中で汚水の衛生的な処理という点で同一の効果をもたらすものであれば合併処理浄化槽等の下水道類似施設であってもなんら支障はない旨の見解を示している。

平成元年度の合併処理浄化槽設置整備事業については、事業規模として10万人分（5人槽換算）の整備を行うこととしている。事業の対象となる地域は、下水道法第4条第1項の認可または同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であり、かつ、生活雑排水対策を促進する必要がある地域において次の合併処理浄化槽について補助を行うこととしている。

（補助の対象となる合併処理浄化槽）

浄化槽法第4条第1項の規定による構造基準に適合し、かつ、生物化学的酸素要求量(BOD)除去率が90%以上、放流水のBODが $20\text{mg}\cdot\text{l}^{-1}$ （日間平均値）以下の機能を有する合併処理浄化槽である。

また、既設浄化槽対策を推進するために、次の変則合併処理装置の設置等についても補助対象としている。

① 変則合併処理装置の設置

既設単独処理浄化槽の処理水と雑排水を合併処理する装置

② 古い大型の合併処理浄化槽の改築

老朽化などにより良好な放流水質が確保されていないため、周辺環境に著しい影響を与えている大型の合併処理浄化槽の改築

3. 平成元年度予算

先述のとおり、合併処理浄化槽設置整備事業に係る平成元年度予算額は昭和63年度の約4倍に拡大され、厚生省としても省をあげて合併処理浄化槽の本格的な普及に乗り出したものである（表2）。

このように同浄化槽の本格的な整備を図る段階になってきていることから、今後、合併処理浄化槽を生活排水対策の柱として位置づけ、普及していくためには、生活環境審議会浄化槽専門委員会からも指摘されているとおり、市町村ごとに生活排水処理計画を策定し、地域ごとに地域の特性に応じた最もふさわしい生活排水処理施設を選択し計画的に整備を行う必要がある。

このため、厚生省では、市町村が生活排水処理計画

表1 平成元年度 合併処理浄化槽設置整備事業
実施予定市町村数

（平成元年1月31日現在）

都道府県名	事業実施予定市町村数			（参考） 事業実施市町村数	
		継 続	新 規	62年度	63年度
岩手	6	1	5		1
宮城	2		2		
秋田	1		1		
山形	5	2	3	1	2
茨城	16	14	2	4	14
栃木	22	10	12	1	11
群馬	16	8	8	2	8
埼玉	24	12	12	4	12
千葉	33	15	18	6	15
東京	11	10	1	8	10
神奈川	10	3	7	1	3
新潟	3	1	2		1
富山	9	6	3		6
石川	2	1	1		1
福井	4	1	3		1
山梨	2	2			2
長野	18	8	10	1	8
岐阜	11	6	5	2	6
静岡	19	5	14	1	5
愛知	61	29	32		29
三重	5	3	2		3
滋賀	15	10	5	2	10
京都	6		6		
兵庫	15	9	6	6	9
奈良	3	1	2		1
和歌山	3		3		
鳥根	10	3	7		3
岡山	15	5	10	2	5
広島	10	1	9		1
山口	3		3		
徳島	3	2	1		2
香川	5	2	3	1	2
愛媛	3	1	2		1
高知	13	6	7		6
福岡	9	3	6	1	3
佐賀	2	1	1		1
長崎	10	10		6	10
熊本	25	8	17		8
大分	5	3	2	1	3
宮崎	2		2		
鹿児島	5	1	4		1
合 計	442	203	239	50	204

を策定するうえで必要なマニュアルを策定することとしており、これに係る予算として環境整備対策事務費の中に浄化槽行政推進費として2,453千円が計上され

ている。

生活排水処理計画に従来の公共事業とともに、民間活力を生かす合併処理浄化槽設置整備事業を総合的に盛り込むことにより、限られた行・財政資源を最大限に有効に活用し、公衆衛生の向上や快適な生活環境の保全を図っていくことができるものと考えられる。

また、環境衛生整備事業調査費の中に「合併処理浄化槽による地域環境改善効果に関する調査」(3,900千円)が計上されている。

この予算は、合併処理浄化槽が個々の家庭で生活排水を処理し身近な河川等に放流することから河川の自然浄化能力を活用できることや地域の小河川や水路の水量確保にも役立つという長所を有する新しいタイプの生活排水処理施設であるため、同浄化槽の整備を図ることによる水環境の改善効果について調査把握するための予算である。

4. 合併処理浄化槽の普及を推進するために今後取り組むべき事項

合併処理浄化槽を生活排水対策の柱として今後とも強力に普及していくためには、浄化槽の適正な製造、施工、維持管理を行うことによる性能の良い浄化槽の確保を図り、長く国民に愛される施設としていくことが特に重要である。

このためには、一方で地方自治体による公的な関与を強めていくとともに、他方で各業界団体が統一して業界間の連携を図り、質の良い浄化槽の提供と高度な

維持管理を行い、住民の信頼を得ていく必要がある。

厚生省としても関係各方面の御協力を得てこのような仕組み造りを図っていくこととしている。

以上のほか、昭和62年度に制定した「浄化槽の日」や浄化槽相談員制度を活用することなどにより合併処理浄化槽に関する広報、啓発を進めていくこととしている。

また、生活環境審議会浄化槽専門委員会からも指摘されている「放流同意問題」の解決は合併処理浄化槽の普及を図るうえで避けて通ることのできない課題となっている。この問題については建設省と協議のうえ「放流同意書」の添付を義務づけることは違法である旨の見解を示すとともに、地域住民の慣習として「放流同意」が存在する場合には、浄化槽に対する正しい理解、知識の普及を図り、不合理な「放流同意」の解消に努め、浄化槽法の円滑な運用と合併処理浄化槽の普及の促進を図る旨、昨年、都道府県、政令市あて通知したところである。

5. おわりに

浄化槽行政として今後取り組むべき課題は以上の他にも法定検査の受検率の向上を図ることなど多数あるがこれらの諸課題には関係行政機関、関係業界等が力を合わせ密接に連携して取り組んでいくことが重要であり、関係者の方々の御協力と御支援をお願いする次第である。

表2 平成元年度浄化槽対策関係予算(案)の概要

(単位:千円)

事 項	63年度予算額 (A)	元年度要求額	内 示 額 (B)	対 前 年 度 差引増減額 (B)-(A)	対 前 年 度 比 (B)/(A)
環境整備対策事務費					
浄化槽対策強化費	1,076	7,097	3,554	2,478	330.3
(1) 浄化槽法施行事務費	1,076	1,076	1,101	25	102.3
(2) 浄化槽行政推進費(新)	0	6,021	2,453	2,453	
浄化槽管理士国家試験費	3,627	3,657	3,717	90	102.5
浄化槽指導普及推進費	30,148	30,148	31,026	878	102.9
(1) 浄化槽相談員育成及び 啓蒙普及費	23,831	23,831	24,541	710	103.0
(2) 浄化槽実態等調査費	6,317	6,317	6,485	168	102.7
環境衛生整備事業調査費	4,900	7,800	7,800	2,900	159.2
(1)合併処理浄化槽汚泥の有効利用 及び処理システムに関する調査	4,900	3,900	3,900	△1,000	79.6
(2)合併処理浄化槽による地域環境 改善効果に関する調査(新)	0	3,900	3,900	3,900	
廃棄物処理施設整備費補助	500,000	2,000,000	2,060,000	1,560,000	412.1
計	539,751	2,048,702	2,106,097	1,566,346	390.2